

西村 閑也

『国際金本位制とロンドン金融市場』

法政大学出版局 1980.12 447 ページ

本書を論評することは容易でない。著者の過去27年間の研究成果が多様な彩りをもって取められているからである。これは本書の構成から離れて著者の研究経過を辿れば明らかとなる。即ち1959-63年に公表された銀行合同研究(第2部IV章)が出発点であり、その後71年にかけてロンドン市場への手形供給の研究(同II章)へ進む。ここで手形振出高や銀行預貸率の時系列の作成に研究の力点が置かれるようになる。70年代に入ると研究は2つに分岐する。1つは75年にかけて進められた国際金本位制にかんする研究であり(第1部I~IV章)、ここには

当時騒がれはじめた国際通貨危機への著者の対応姿勢が明確に読み取れるが、この研究によって国際金本位制とイギリス金融市場にかんする分析のフレーム・ワークが与えられる。もう1つはこの期に並行しつつ77-78年にかけて著者の膨大な精力が投入された連合王国銀行預金量の時系列の推計であり、またその成果に基づいて最近のマネタリズムによる実証研究への批判が展開される(第2部Ⅱ, Ⅲ章), という具合である。

日本人によるイギリス金融史研究は、生川栄治氏のように理論的方法的側面に力点があるもの、他方正確なデータの構築や新しいデータの開発など、実証面に力点があるものと大別される。本書は後者に属するが、まさにこの実証面において我国の研究水準を遙かに凌駕するだけでなく、当のイギリスの学界においても本書は指導的地位を占めることは疑いないであろう。

I. より正確な時系列の推計

そこで著者独自の方式による時系列推計をみると、①イングランド及びウエールズにおける1855-1913年の手形振出額(第2部Ⅰ章)と②連合王国における1870-1913年の銀行預金推計(第2部Ⅱ章)が最も代表的なものである。われわれは推計の特徴点をおさえその意義を確認することからはじめよう。

① 手形振出額の推計は次の2区間に時期区分して行われる。

a. 1855-1882年。1855年にきぎみの細かい新税率表が公布され、これに基づく印紙の各額面ごとの年売上枚数がBPP及び『エコノミスト』(Dec. 6, 1883)に公表された。かくて手形振出高の推計は、「各年の印紙売上枚数に各額面の印紙に対応する手形の中心額面を乗じ」(p. 149)で額面別の手形振出額を算出しこれらを合計して行う。

b. 1883-1913年。額面別の印紙売上枚数は公表されなくなり、「各年における手形による印紙収入総額」(p. 154)だけが利用可能データとなる。そこで推計は、まず1871-82年の上記手形振出額推計の印紙収入に対する平均比率1,790を求め、これを時期の年々の印紙収入総額に乗じて行われる。但し1893年以降は外国手形と内国手形とで区分して印紙収入が公表されることになり、外国手形による印紙収入 \times 1,790で外国手形振出高が求められる。

さて②の銀行預金の推計は大別して次の2つの方法からなる。

1. 時期を1870-80, 1881-91, 1892-1913年と3つに区分して推計する。第1期はBPP『各種統計』がカバ

ーしており、第2期以降は『エコノミスト』『バンキング・サプルメント』のデータが用いられるが、ここでは対象が異なる推計方法を要請するため更に第2期と第3期が区別される。

2. 商業銀行をロンドン株式銀行、同個人銀行、地方(イングランド及びウエールズ)株式銀行、同個人銀行、スコットランド系銀行、アイルランド系銀行という具合に6グループに区分し、グループ別の預金推計を上記1の時期区分に従って行い、これの合計を求める。

さて、以上2つの推計に共通する点は、基礎資料の構造に十分精通すること、時間的にも空間的にも対象を構成単位に分解しこれに適合した推計方法をあてはめることである。

西村預金推計の意義は何か。『エコノミスト』の集計データに依拠したPigou, Tinbergen, Schumpeterらが歪曲した歴史像を形成する危険性をもったことはHigonnetが鋭く批判した(*Quarterly Journal of Economics*, 1957)。その後もSheppardによって同じ誤りが再生産されている(*Growth and Role of UK Financial Institution*)。西村推計はかかる事態を止揚し将来のイギリス金融史研究の礎石になることは間違いないであろう。

Ⅱ. ロンドン及びイギリス金融市場の解明

ところが本書がこのテーマに与えた回答は決して明快なものでも一義的なものでもない。というのは上記銀行推計とそれに基づくマネタリズム批判(第2部Ⅱ, Ⅲ章)を一応別にしても、著者のイギリス金融市場研究は、銀行合同(第2部Ⅳ章)からロンドン市場への手形供給(同Ⅰ章)へ進み、ここから更に国際金本位制下のイギリス(第1部Ⅱ, Ⅲ章)へと3段階の経過を辿っており、それぞれにおいて問題意識や分析程度の面でかなりのズレがみられるからである(確かにこの過程を通じて研究の軸は「ロンドンにおける国際金融業の発展」にあることは十分うかがわれるのであるが)。先ずわれわれは第2部Ⅳ, Ⅰ章を取りあげよう。

第Ⅳ章ではロンドンへの金融、商業、海運の集中を軸として展開されるイギリス経済の構造変化が銀行合同の規定因であることが立証される。それ故著者の研究がそれに引き続いて「ロンドン割引市場への手形供給」(Ⅰ章)へ向かったのは当然であろう。読者はⅣ章からⅠ章へと逆に読むことによって著者の研究の進展具合をよりよく理解できよう。だがそれとともに新たに次の課題が与えられることになる。

1. Ⅰ章の手形振出推計によって内国手形の減少が

70-80年代にかけて進行したこと、他方 King(『ロンドン割引市場史』邦訳)の主張に反して英国銀行合同の本格的展開は90年代以降であることが明らかにされた。とすれば90年代以降の本格的な銀行合同の根拠、意義の解明が改めて問題とされねばならない。というのは、IV章では1862-96年の合同、とくに70-80年代のそれに研究の力点が置かれているように思われるからである。

2. ロンドン市場への手形供給は70-80年代に減少するが、それはユーザンスの短期化、地方銀行の手形保有率の増大、全国における手形振出高の減少による。これらの原因は19世紀中葉以降に進展する交通・通信革命、商業組織の変革(委託販売制と大量在庫の必要性の後退、小切手による直接取引、現金取引の普及)にあるが、そのために著者は、イングランド及びウエールズの株式銀行の主要グループ別預貸率の70-80年代における改善傾向を時系列的に実証し、この銀行預貸率の改善傾向が手形振出減、再割引減、他方当座貸越増、コール・ローン増に結びつくことを明らかにする。では、この銀行預貸率の改善傾向は何によるのか、またその意義は何か。

3. 1870-1913年の英国経済の構造変化として交通・通信革命、商業組織の変革、第3次部門と新中産階級の成長、ロンドンにおける海運、商業の集中、国際金融業の発展があげられる。通常、「世界の工場」から「世界の海運・金融業者」へのイギリスの転換といわれる点である。本書は、銀行合同や銀行預貸率の改善がかかる構造変化に深くかかわることを明らかにした。だが、かかる構造変化のなかで看過しえない側面として製鋼技術の導入・普及、これにからむ重工業の展開があり、交通革命もこれに密接に関連する。それ故イギリスにおける製鋼技術の普及は、ミッドランドやバーミンガムを含むブラックカントリーよりも、スコットランド、東北岸、西岸、南ウエールズで造船・鉄道資材、ブリキ・トタン等の生産を軸に展開する(『一橋論叢』67巻3、6号; 68巻4号; 『土地制度史学』第59号の拙稿)。銀行合同、銀行預貸率の改善などは、かかる工業展開といかに関連したのか改めて検討課題となる。というのは、工業に対する長期信用(生川説)は一般的なものとしては立証されていないが、だからといってその逆に対工業金融が一般に短期信用であることも立証されていないからである。

III. 分析のフレーム・ワークの確立

第1部諸章を貫くテーマは、何故に1870-1913年の国際金本位制が安定的に機能しえたのかということである。国際金本位制の機能の中核は著者によれば次の2点である。

1. この制度は金を基準とする固定為替相場制度であり、この上で展開する商品・資本の自由国際移動が物価と景気の国際的同調性をもたらす。

2. 国内的には金貨本位制としての側面をもちインフレーションを阻止する自動調節機能を果たす。

著者は中心国イギリスの国際収支、その構成諸項目と金の動態分析(II, III章)を通して上記2点を立証しようとする。それ故、国際金本位制の安定性問題はイギリスにおいて何故深刻なパニックが発生しなかったのかという問題として特定化され、これは19世紀前半との対比を通じて見事に解明されている(II章)。しかし上記1は、著者が国際収支の経常項目、長期資本、短期資本収支の分析で果たそうとしているように(III章)、主要諸国間の経済変動の関連、即ち各国間の変動の同調性とともに関展の不均等性、両者の関連性を実証するという大問題を含んでいる(IV章では主要諸国間の物価と利子率の分析が行われている)。

上記2にかんしては、佐美光彦『国際通貨体制』の主張と異なり、好況期における金の銀行組織からの対国内流出が自動調節の決手であることが立証される。とはいえこの金移動自体は、商業銀行—手形市場—中央銀行という英国金融市場の各パートの動態とこれらの相互関連を通して通貨と物価の自動反転を具体的に解明するという大問題に内包される。

第1部はこれら大問題に接近するための分析の枠組み、その意味で「ステッピング・ストーン」を確立している。ルールは敷かれた、さあ邁進せよ! [徳江和雄]